

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型		- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																						
市町村名	上松町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	3,593,113	歳出総額	3,678,965	実質収支比率	3.6	4.2	歳入歳出差引	110,565	109,815	経常収支比率	86.5	87.1	財源超過	×	財源超過	×																				
人口	22年国調(人)	5,245	産業構造	中部		17年国調	258	12年国調	302	低開発	×	歳入歳出差引	110,565	109,815	(1)	(90.9)	(94.4)	首都	×	近畿	×																					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	5,226	第1次	258	302	低開発	×	指数量選定		単年度収支	-8,701	-9,314	17年国調	258	302	標準財政規模	2,494,177	2,386,374	12年国調	302	302	標準財政規模	2,494,177	2,386,374																		
面積(km ²)	168.47		第2次	840	1,038	過疎		積立金	26,770	26,770	2,411	健全化判断比率				実質赤字比率			過疎		過疎																					
人口密度(人/km ²)	31		第3次	1,653	1,788	積立金取崩し額		繰上償還金	107,363	107,363	8,388	実質赤字比率				連結実質赤字比率			山振		山振																					
世帯数(世帯)	2,029			60.1	57.2	実質単年度収支		積立金取崩し額				実質赤字比率				実質赤字比率			山振		山振																					
職員の状態																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,227,036	4,564,148	うち公的資金	3,902,815	4,067,947	債務負担行為額(支出予定額)	113,640	103,469	収益事業収入			土地開発基金現在高	90,697	90,675	積立金	847,452	770,682	減債基金	131,621	108,678	現在高	216,837	199,309	その他特定目的基金										
市区町村長	1	6,910	一般職員	79	238,501	3,019	積立金	847,452	770,682	減債基金	131,621	108,678	現在高	216,837	199,309	その他特定目的基金																										
副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	-	-	-	減債基金	131,621	108,678	現在高	216,837	199,309	その他特定目的基金																													
収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	積立金	847,452	770,682	減債基金	131,621	108,678	現在高	216,837	199,309	その他特定目的基金																										
教育長	1	5,530	教育公務員	-	-	-	積立金	847,452	770,682	減債基金	131,621	108,678	現在高	216,837	199,309	その他特定目的基金																										
議会議長	1	2,405	臨時職員	-	-	-	積立金	847,452	770,682	減債基金	131,621	108,678	現在高	216,837	199,309	その他特定目的基金																										
議会副議長	1	1,649	合計	79	238,501	3,019	積立金	847,452	770,682	減債基金	131,621	108,678	現在高	216,837	199,309	その他特定目的基金																										
議会議員	8	1,455	ラスバイレス指数			94.6	積立金	847,452	770,682	減債基金	131,621	108,678	現在高	216,837	199,309	その他特定目的基金																										

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	669,147	18.6	669,147	27.8	普通税	669,030	100.0	61,567		議会費	41,679	1.2	-	41,679	
地方譲与税	44,396	1.2	44,396	1.8	法定普通税	669,030	100.0	61,567		総務費	675,475	19.4	44,478	592,191	
利子割交付金	2,288	0.1	2,288	0.1	市町村民税	283,213	42.3	16,748		民生費	731,123	21.0	7,794	473,107	
配当割交付金	576	0.0	576	0.0	個人均等割	7,932	1.2	-		衛生費	231,284	6.6	3,562	225,100	
株式等譲渡所得割交付金	215	0.0	215	0.0	所得割	175,726	26.3	-		労働費	14,790	0.4	-	11,360	
地方消費税交付金	59,371	1.7	59,371	2.5	法人均等割	26,669	4.0	4,837		農林水産業費	102,804	3.0	-	78,480	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	72,886	10.9	11,911		商工費	168,614	4.8	-	84,698	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	351,161	52.5	44,819		土木費	470,380	13.5	-	162,480	
自動車取得税交付金	9,833	0.3	9,833	0.4	うち純固定資産税	337,825	50.5	44,819		消防費	154,914	4.4	-	124,708	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,609	1.4	-		教育費	234,242	6.7	-	202,489	
地方特例交付金	10,721	0.3	10,721	0.4	市町村たばこ税	25,047	3.7	-		災害復旧費	2,466	0.1	-	1,346	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,707	0.2	6,707	0.3	鉱産税	-	-	-		公債費	654,777	18.8	-	611,534	
減収補填特例交付金	4,014	0.1	4,014	0.2	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,791,350	49.9	1,594,870	66.2	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,594,870	44.4	1,594,870	66.2	目的税	117	0.0	-		歳出合計	3,482,548	100.0	352,653	2,885,581	
特別交付税	196,480	5.5	-	-	法定目的税	117	0.0	-		性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	2,587,897	72.0	2,391,417	99.3	入湯税	117	0.0	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	711	0.0	711	0.0	事業所税	-	-	-		義務的経費計	1,492,470	42.9	1,264,921	1,155,732	45.7
分担金・負担金	21,078	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	633,154	18.2	595,296	593,574	23.5
使用料	73,238	2.0	1,610	0.1	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	413,842	11.9	385,230	-	-
手数料	4,112	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	204,539	5.9	58,091	57,987	2.3
国庫支出金	219,646	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	654,777	18.8	611,534	504,171	19.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	669,147	100.0	61,567		内 元利償還金	654,777	18.8	611,534	504,171	19.9
都道府県支出金	142,812	4.0	-	-	徴収率 現 計					内 一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	57,854	1.6	13,870	0.6	合計	99.1	93.8	98.7	93.5	その他の経費	1,634,959	46.9	1,402,375	1,031,946	40.8
寄附金	350	0.0	-	-	市町村民税	99.2	94.8	98.4	93.7	物件費	465,674	13.4	371,941	290,713	11.5
繰入金	116,745	3.2	-	-	純固定資産税	99.0	92.3	98.8	92.6	維持補修費	14,320	0.4	11,037	6,752	0.3
繰越金	39,815	1.1	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	595,568	17.1	504,283	391,862	15.5
諸収入	79,755	2.2	338	0.0	合計	458,529	-	-	-	うち一部事務組合負担金	335,284	9.6	288,665	258,503	10.2
地方債	249,100	6.9	-	-	下水道	191,654	-	-	-	繰出金	393,251	11.3	369,261	342,619	13.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	65,278	-	-	-	積立金	163,986	4.7	145,853	-	-
うち臨時財政対策債	120,000	3.3	-	-	上水道	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	2,160	0.1	-	-	-
歳入合計	3,593,113	100.0	2,407,946	100.0	工業用水道	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	30,759	-	-	-	投資的経費計	355,119	10.2	218,285	-	-
					その他	170,838	-	-	-	うち人件費	6,148	0.2	6,148	-	-
										普通建設事業費	352,653	10.1	216,939	-	-
										うち補助	13,612	0.4	3,807	-	-
										うち単独	332,774	9.6	210,004	-	-
										災害復旧事業費	2,466	0.1	1,346	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	3,482,548	100.0	2,885,581	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県上様町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,591	3,480	111	91	-	4,227	
2 上様町真字金特別会計	2	2	-	-	-	-	
3 上様町土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	3,593	3,483	111	91	-	4,227	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	繰上剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 上様町国民健康保険特別会計	511	487	23	23	31	-	-	-	
2 上様町後期高齢者医療特別会計	69	69	0	0	15	-	-	-	
3 上様町老人保健医療特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-	
4 上様町水道事業会計	144	120	24	13	65	2,249	1,257	-	法適用
5 上様町公共下水道特別会計	286	286	0	0	180	1,982	1,700	-	非適用
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				36		4,231	2,957	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	繰上剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 木曾広域連合								
2 (一般会計)	3,182	3,090	92	95	119	843	122	
3 (一般会計(下水道))	78	75	3	3	-	-	-	
4 (木曾管特別会計)	127	127	0	0	49	41	5	
5 (介護保険特別会計)	3,468	3,419	49	8	-	-	-	
6 長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
7 長野県後期高齢者医療広域連合								
8 (一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
9 (後期高齢者医療事業会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
10 長野県市町村総合事務組合								
11 (一般会計)	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
12 (非常勤職員公務災害補償特別会計)	15	14	1	1	8	-	-	
13 中塩地域町村交通改善共済事務組合	49	38	11	5	-	-	-	
14 松塩坂木曾老人福祉施設組合	4,700	4,631	69	69	124	-	-	
15 長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,956		884	127	

公債費負担の状況(千円・%)					将来負担の状況(千円・%)										
区分	実質公債費比率(千円・%)				将来負担率	将来負担率(千円・%)				内訳	将来負担率(千円・%)				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	497,482	525,590	547,414	27.5	4,637,728	4,564,148	4,227,036	212.7	PF1事業に係るもの	-	-	-	-		
繰上一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	105,081	92,266	80,070	4.0	いりゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	134,753	179,985	198,475	10.0	1,910,979	2,809,017	2,957,424	148.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	36,438	29,346	30,619	1.5	181,715	153,145	127,708	6.4	森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	39,661	6,454	6,663	0.3	780,998	880,956	1,033,030	52.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
一時借入金の利息	520	206	-	-	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-		
合計	(ア)	708,854	741,581	783,171	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	合計	(イ)	7,616,501	8,499,532	8,425,268	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,026,325	1,172,621	1,279,002	64.3	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		
いりゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定人	121,971	303,788	349,305	17.6	その他上記に準ずるもの	105,081	92,266	80,070	4.0	
国営土地改良事業・森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,102,548	4,280,636	4,244,484	213.5	上様町公共下水道特別会計	1,198,129	1,653,310	1,700,334	85.5	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ)	5,250,744	5,737,045	5,872,791	128.4	上様町水道事業会計	712,850	1,155,707	1,257,090	63.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担率(イ)-(オ)/((イ)-(ウ))×100		127.4	144.1	128.4	その他の会計	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	公債費比率					地方道徳公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担率					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	32,212	697	1,829	0.1	公債費比率					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
利息補償に係るもの	7,449	5,757	4,734	0.2	将来負担率					公債費比率					
標準財政規模	(イ)	2,308,414	2,386,374	2,494,177	公債費比率					将来負担率					
繰上公債費等の額	(ウ)	451,651	469,597	506,512	公債費比率					将来負担率					
分母	(

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県上松町

人口	5,226	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	168.47	km ²	実質赤字比率	-	%
人口密度	3,593	人/km ²	実質赤字比率	12.6	%
収入	3,482,548	千円	将来負担比率	128.4	%
支出	90,688	千円			
標準財政規模	2,494,177	千円	市町村類型	H18 - 2	H19 - 2
地方債現在高	4,227,036	千円	(年度毎)	H21 - 2	H22 - 2

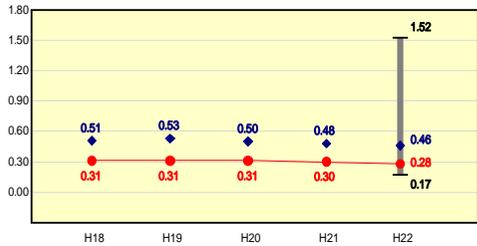


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 52/72 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

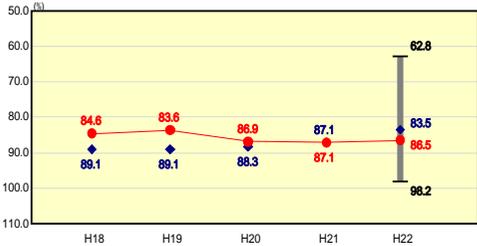


財政力指数の分析欄
長引く景気の低迷による個人・法人関係の減収などから0.28と類似団体平均を下回っている。今後も徴収率向上を目指し徴収業務の強化により歳入確保に努めると共に、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出削減に取り組むことにより財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]

類似団体内順位 46/72 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

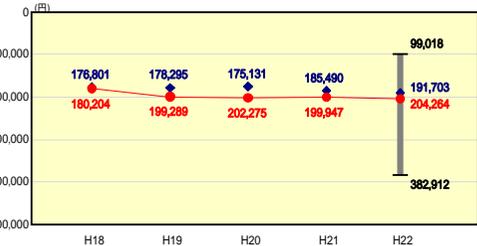


経常収支比率の分析欄
経常的経費について事務費、人件費については削減傾向で進めてきているが、下水道会計への繰出し金の増加に伴い比率が上昇している。また、総予算的にも歳出の削減について努力している中で大きな投資的事業を抑制していることも経常収支比率の上昇の原因となっているものと考えられる。今後も事務事業、人件費についても更なる見直しを徹底し、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [204,264円]

類似団体内順位 49/72 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

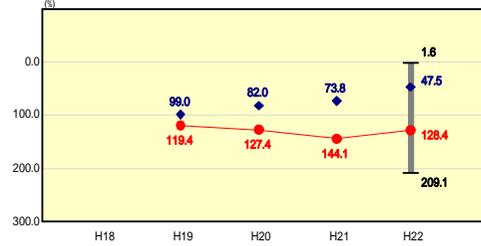


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均とほぼ同水準であるが、今後も定員管理の適正化、物件費についても見直し等を行い更なる抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [128.4%]

類似団体内順位 64/72 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

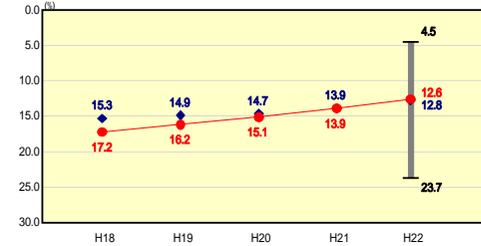


将来負担比率の分析欄
公共下水道事業及び簡易水道統合整備事業と大きな起債事業が重なりいわゆる借金がピークとなっていることから類似団体平均値を大きく上回っている。平成19年度からの補償金免除繰上償還制度及び平成22年度での任意繰上償還により平成22年度では減少傾向となった。今後においても予算に余力があるときは、減債基金積立及び繰上償還など積極的に行う。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.6%]

類似団体内順位 34/72 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

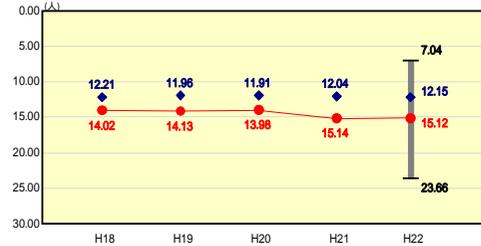


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均と同水準である。起債の抑制を進めてきた成果であり、今後、公民館の改修など大きな事業計画はあるが、計画的な事業展開をし引き続き起債新規発行については抑制を進める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.12人]

類似団体内順位 58/72 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

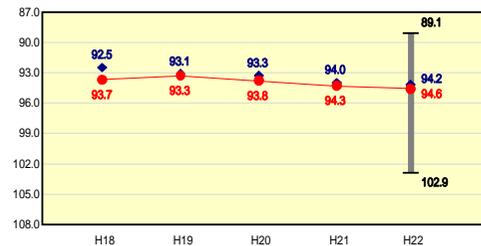


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を3人ほど上回っている。ゴミ収集業務、学校給食関係など民間委託とし定員管理の適正化を実施。過疎化の山間部に位置することで人的確保も必要ではあるが、今後とも適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [94.6]

類似団体内順位 42/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレス指数の分析欄
類似団体平均水準である。定員管理、給与水準について適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県上松町

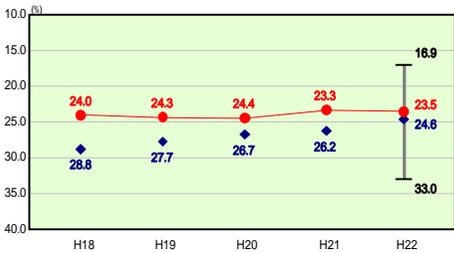
経常収支比率の分析

人口	5,226	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	168.47	km ²	実質赤字比率	-	%
人口密度	3,593,113	千円	実質赤字比率	12.6	%
総収入	3,482,548	千円	実質赤字比率	128.4	%
経常収入	90,688	千円	市町村別		
標準財政規模	2,494,177	千円	市	H18	-2
地方債	4,227,036	千円	町	H19	-2
			村	H20	-2
			類型	H21	-2
			毎	H22	-2



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

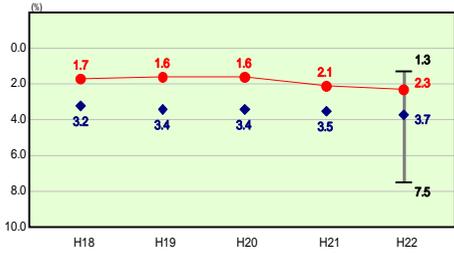
人件費



類似団体内順位 27/72 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析
類似団体平均と比較すると23.5%と若干ではあるが低くなっている。今後も引き続き人件費関係経費全体について抑制に努める。

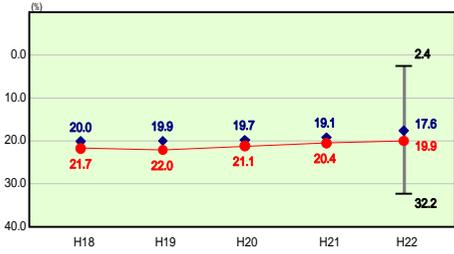
扶助費



類似団体内順位 7/72 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析
類似団体平均と比較して2.3%であり下回っている。今後も資格審査等の適正化に努め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

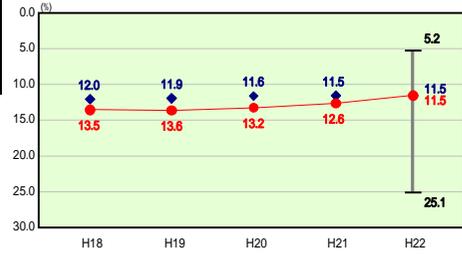
公債費



類似団体内順位 49/72 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析
類似団体費金と比較して19.9%であり上回っている。償還のピークが平成26年度の見込みであり当面の上昇は覚悟しなくてはならない。大きな投資的事業は概ねとなっているところではあるが、今後公民館等の耐震改修を含めた事業が予定されている。公共施設全体の老朽化が著しくこれらの対応・対策に苦慮するところですが、急激な上昇とならないよう計画的な財政運営に努める。

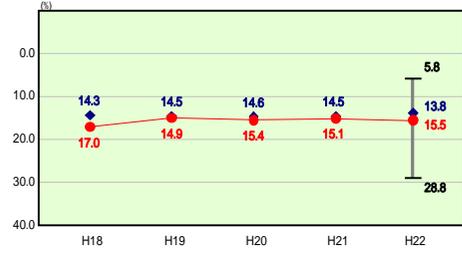
物件費



類似団体内順位 40/72 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析
昨年度までは若干ではあるが類似団体平均値を上回っていたが本年度は同水準となった。ゴミ収集、学校給食などの民間委託や指定管理者制度の定着や、消耗品の一元管理によるコストの削減が図られた。今後も消耗品の一元化をはじめコストの削減に努める。

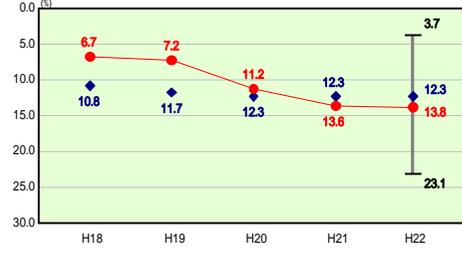
補助費等



類似団体内順位 52/72 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析
類似団体平均を上回っている。各種団体への補助金については、適当な事業が行われているかなど、事業計画、決算状況などのチェック体制を強化し不適当な事業の見直し・洗い出しを行い、補助金の削減につながるよう努める。

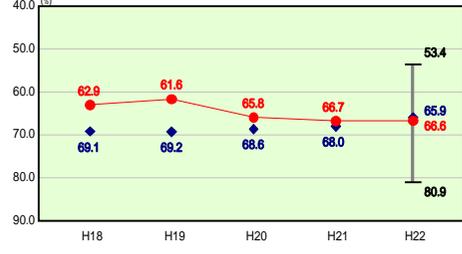
その他



類似団体内順位 51/72 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析
下水道事業への繰出し金の増加が主な要因である。償還のピークが平成24年度であり、以降は減少していくものと思われるが、終末処理場をはじめ、当町地形から、ポンプアップ施設が多くこういった施設の老朽化対策が今後の問題となる。料金改定も検討の余地として残されているが、現状としては加入促進を最優先としたいことから先送り課題となっている。公営企業会計及び特別会計においても経費の削減を進めるとともに独立採算の原則に立ち返った料金改定による健全化を図り普通会計の負担軽減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 39/72 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

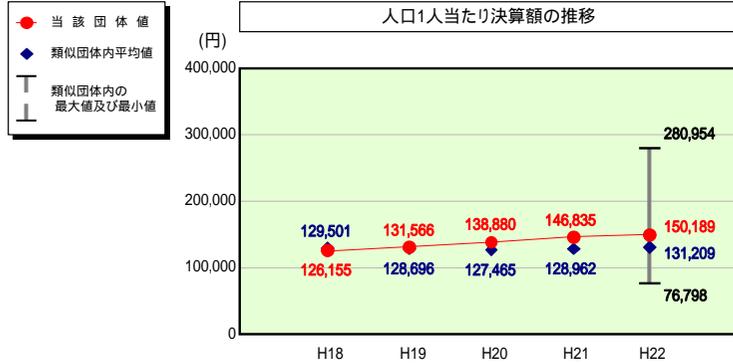
公債費以外の分析
類似団体平均水準である。引き続き適正化、スリム化を進め経常経費については削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県上松町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	633,154	121,155	109,877	10.3
賃金(物件費)	47,753	9,138	9,202	0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	129,344	24,750	15,856	56.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,304	3,885	5,219	25.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	6,148	1,176	2,153	45.4
退職金	51,814	9,915	12,313	19.5
合計	784,889	150,189	131,209	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.12	12.15	2.97
ラスパイレス指数	94.6	94.2	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

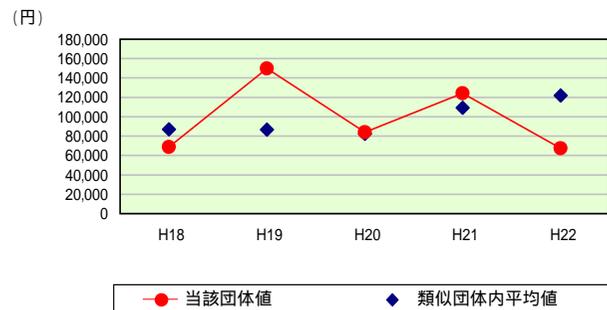


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	547,414	104,748	74,258	41.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	198,475	37,978	18,048	110.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,619	5,859	7,200	18.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,663	1,275	2,360	46.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	43,243	8,275	4,034	105.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	506,512	96,922	59,552	62.8
合計	233,416	44,664	38,295	16.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

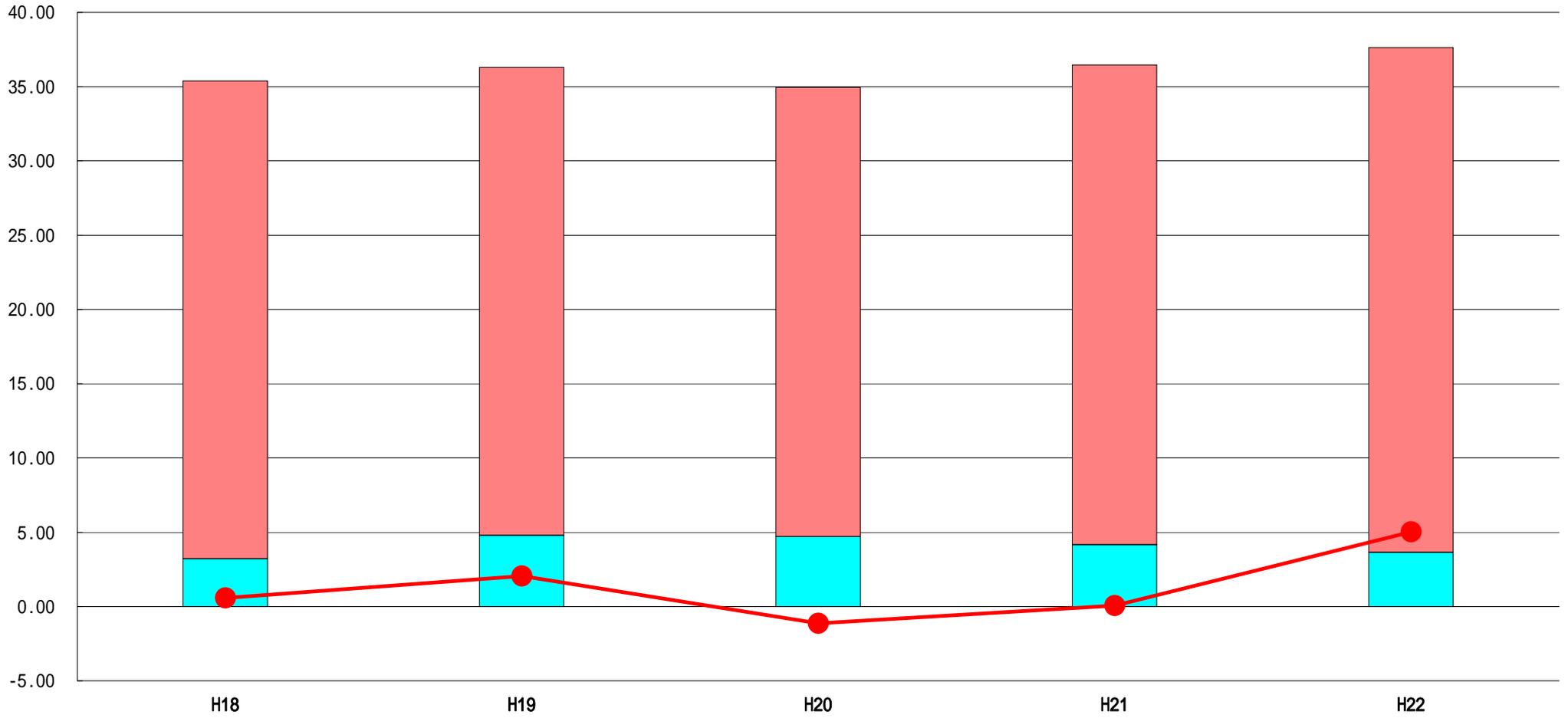


普通建設事業費

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長野県上松町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		32.18	31.51	30.25	32.30	33.98
 実質収支額		3.21	4.79	4.71	4.16	3.64
 実質単年度収支		0.57	2.05	1.13	0.06	5.03

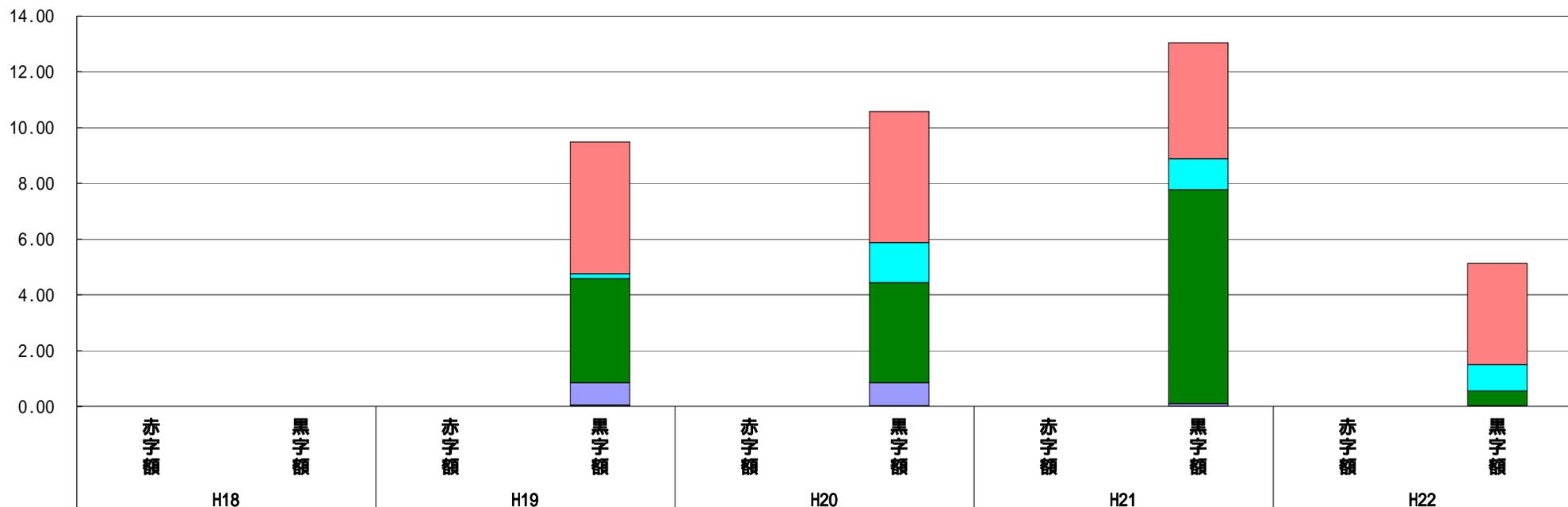
分析欄

財政調整基金については、余力分で積立を実施。
 実質収支については減少傾向である。
 実質単年度収支については、任意での繰上償還があったことで大幅な上昇をと
 っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県上松町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.74	4.71	4.16	3.64
上松町国民健康保険特別会計		-	0.17	1.44	1.12	0.94
上松町水道事業会計		-	3.74	3.59	7.67	0.53
上松町公共下水道特別会計		-	0.79	0.82	0.09	0.01
上松町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.00	0.01
上松町奨学金特別会計		-	0.05	0.00	0.00	0.00
上松町土地取得特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
上松町老人保健医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、ほぼ横ばいでの推移となっている。
 国民健康保険特別会計においては、平成20年度から23年度までの間で経過措置を含めた税率改正を行った成果で19年度比較し黒字幅が膨らんでいる。
 公共下水道特別会計、水道事業会計においては大きな事業は終了しているものの施設の老朽化及び公債費の増を含め黒字幅が急激に減となっている。
 下水道・水道事業会計ともに料金改定等が急務の課題となっている。
 水道事業においては平成24年度料金改定の実施とするが、下水道事業については加入促進を優先として料金改定については先送りの課題となってしまっている。

公共下水道特別会計と水道事業会計においては今後基準外繰出しの検討も必要となってくるが、一般会計についてもそれほどの余力がなく料金改定等を考慮し財政の健全化に努める。

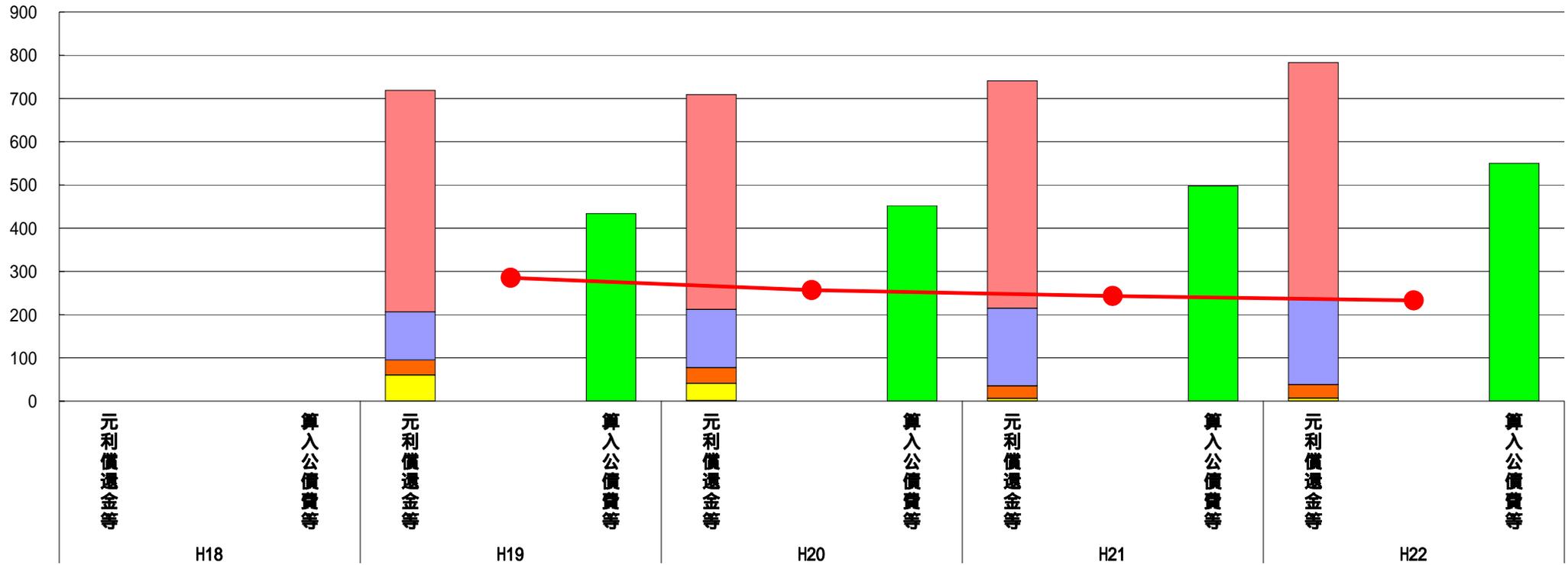
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県上松町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	513	497	526	547	-
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	111	135	180	198	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	35	36	29	31	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	60	40	6	7	-
	一時借入金利息	-	0	1	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	434	452	498	550	-
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	285	257	243	233	-

分析欄

一般会計元利償還に金については、平成26年度に償還ピークを迎える。公共下水道事業については平成24年度、簡易水道事業については平成27年度が償還のピークとなる。一般会計において、臨財債の抑制をはじめ交付税算入に有利な過疎債を中心とした事業展開を行っていた関係もあり、管入公債費についても償還額と比例して上昇している。実質公債費比率については平成25年度より上昇し平成26年度以降にピークを迎える見込みである。今後は投資的の事業を精査し地方債発行の抑制や積極的な繰上償還を実施し当該比率の抑制に努める。

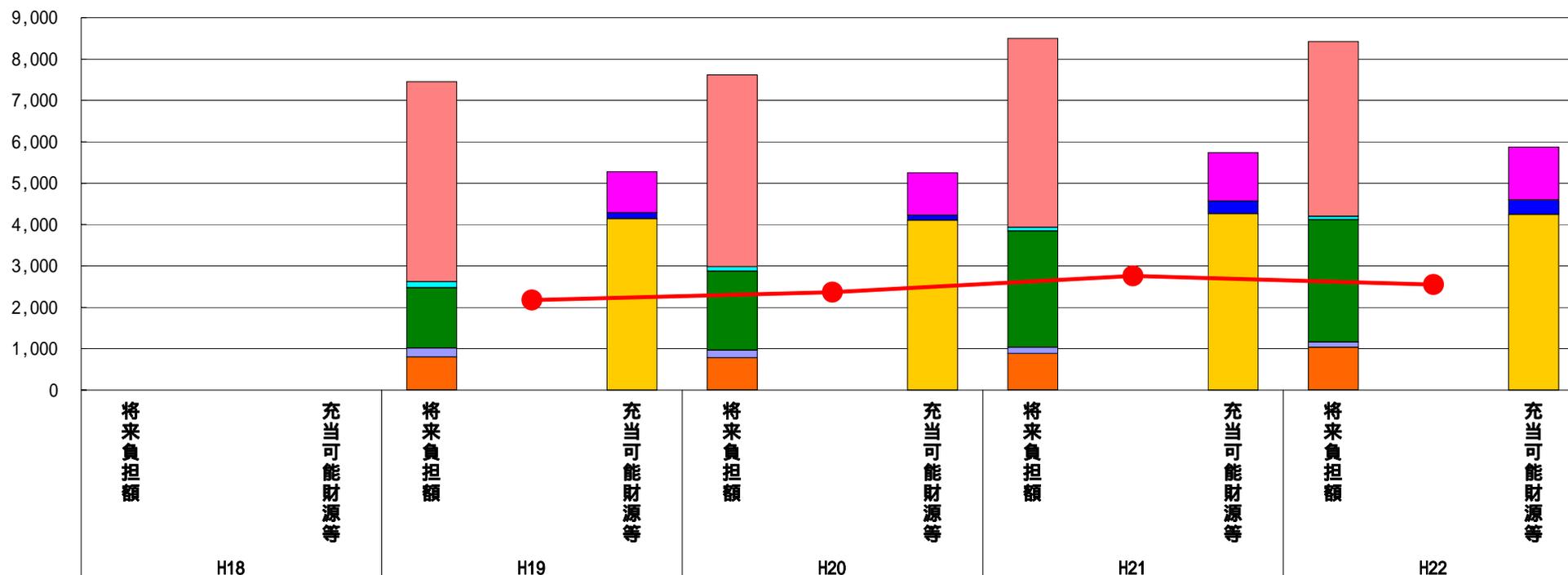
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県上松町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,833	4,638	4,564	4,227	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	149	105	92	80	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,459	1,911	2,809	2,957	
	組合等負担等見込額	-	216	182	153	128	
	退職手当負担見込額	-	797	781	881	1,033	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	989	1,026	1,173	1,279	
	充当可能特定歳入	-	150	122	304	349	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,139	4,103	4,261	4,244	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,177	2,366	2,762	2,552	

分析欄

平成19年度から21年度までの補償金免除繰上償還制度の活用及び、平成22年度の任意での繰上償還の実施に伴い一般会計における地方債現在高が著しく低下させることができた。反面、下水道事業の完了と、簡易水道の統合整備事業による公営企業債が大幅に増えている。今後は可能な限り繰上償還を実施するなどの地方債残高の縮小を行うほか、財源に余力がある場合は、減債基金への積立などを行い財政の健全化に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。